

平成21年3月期 第2四半期連結決算概要

平成20年10月31日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
売上高	9,319	10,092	773	20,100	18,965	1,135
営業利益	484	310	△174	700	1,024	△324
経常利益	577	230	△347	600	928	△328
四半期(当期)純利益	264	63	△201	150	631	△481
1株当たり四半期(当期)純利益	15円98銭	3円81銭	△12円17銭	9円09銭	38円20銭	△29円11銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	3.3%	0.8%	△2.5%	2.0%	8.1%	△6.1%
平均為替レート(円/＄)	119.40	106.12	—	104.00 (下期 100.00)	114.44	—
ナフサ価格(円/KL)	58,800	78,200	—	66,100 (下期 54,000)	61,500	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
基礎化学	売上高	1,598	1,539	△59	3,000	3,147	△147
	営業利益	79	△12	△91	△20	106	△126
石油化学	売上高	2,906	3,341	434	6,500	6,033	467
	営業利益	20	△101	△122	25	45	△20
精密化学	売上高	475	467	△7	1,000	929	71
	営業利益	61	22	△40	75	114	△39
情報電子化学	売上高	1,377	1,625	249	3,350	2,975	375
	営業利益	△63	123	186	155	63	92
農業化学	売上高	1,006	1,136	130	2,300	2,004	296
	営業利益	108	123	14	235	209	26
医薬品	売上高	1,164	1,207	43	2,400	2,376	24
	営業利益	260	192	△67	310	465	△155
その他	売上高	794	776	△17	1,550	1,501	49
	営業利益	22	△36	△58	△80	37	△117
消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	(5)	(1)	4	—	(15)	15
合計	売上高	9,319	10,092	773	20,100	18,965	1,135
	営業利益	484	310	△174	700	1,024	△324

3. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	645	171	△473	1,100	1,566	△466
投資キャッシュ・フロー	△1,351	△1,055	296	△2,100	△1,827	△273
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△706	△883	△177	△1,000	△261	△739
財務キャッシュ・フロー	338	808	470	800	71	729
その他	12	△12	△24	—	3	△3
現金及び現金同等物の増減	△357	△87	269	△200	△188	△12

4. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増減	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期	増減
設備投資額	620	729	109	1,500	1,425	75
減価償却費	591	615	24	1,400	1,250	150
研究費	484	565	81	1,300	1,054	246
期末有利子負債残高	6,960	7,631	672	7,800	6,739	1,061
金融収支	△15	△13	2	△45	△28	△17
期末従業員数	25,162	28,118	2,956	28,000	25,588	2,412
連結対象会社数 (内連結子会社)	152 (115)	157 (120)	5 (5)	161 (124)	152 (116)	9 (8)

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 住友化学株式会社
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 酒井 基行
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東大

TEL 03-5543-5265

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,009,207	—	31,009	—	22,973	—	6,288	—
20年3月期第2四半期	931,896	9.0	48,364	△29.1	57,664	△24.0	26,396	△50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.81	—
20年3月期第2四半期	15.98	15.95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,401,262	—	959,253	—	30.1	437.12
20年3月期	2,358,929	—	1,006,046	—	32.6	465.21

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 721,624百万円 20年3月期 768,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	6.0	70,000	△31.6	60,000	△35.3	15,000	△76.2	9.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,655,446,177株	20年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,591,401株	20年3月期	4,354,136株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,650,936,648株	20年3月期第2四半期	1,651,387,906株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確実な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰に加え、米国経済の減速や円高により輸出が伸び悩んだため、企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低調に推移するなど、景気は停滞いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサなど原料価格の高止まりや円高の進行等により、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正に注力するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の確保に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ773億円増収の1兆92億円となったものの、原料価格の高騰等の影響により営業利益は310億円、経常利益は230億円、四半期純利益は63億円と、それぞれ前年同期を下回りました。

なお、中間配当は前年同期と同額の1株につき6円とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(基礎化学)

アルミニウムや合繊原料は、市況が上昇しましたが、円高や出荷数量の減少等の影響により販売は減少しました。メタアクリルの販売は海外での出荷が増加したものの、国内の需要が低調に推移したため、前年同期並みとなりました。この結果、売上高は前年同期に比べ59億円減少し1,539億円となり、営業損益も前年同期に比べ91億円悪化し12億円の損失となりました。

(石油化学)

ナフサ等の原料価格の高騰を反映した国内販売価格の是正やアジア市況の上昇により、合成樹脂やプロピレンオキサイド、スチレンモノマー等の石油化学品の売価は上昇しました。この結果、売上高は前年同期に比べ434億円増加し3,341億円となりましたが、営業損益は原料価格の高騰や円高の影響により、前年同期に比べ122億円悪化し101億円の損失となりました。

(精密化学)

中間物や安定剤等の販売は原料価格高騰を反映した売価の是正により増加しましたが、医薬化学品の一時的な出荷減少等により、売上高は前年同期に比べ7億円減少し467億円となりました。営業利益も原料価格高騰の影響により、前年同期に比べ40億円減少し22億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの販売は、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して、生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、販売が大きく増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ249億円増加し1,625億円となり、営業損益は前年同期に比べ186億円改善し123億円の利益となりました。

(農業化学)

農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加しました。飼料添加物の販売は世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。オリセットネットについても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前年同期に比べ130億円増加し1,136億円となり、営業利益は前年同期に比べ14億円増加し123億円となりました。

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品は、薬価改定の影響があったものの、引き続き拡販に注力した結果、販売は前年同期並みとなりました。新製品のロナセン(統合失調症治療剤)やアバプロ(高血圧症治療剤)の販売も寄与し、売上高は前年同期に比べ43億円増加し1,207億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前年同期に比べ67億円減少し192億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。売上高は前年同期に比べ17億円減少し776億円となり、営業損益も新規事業における研究開発費等の増加により前年同期に比べ58億円悪化し36億円の損失となりました。

(注) 連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ423億円増加し、2兆4,013億円となりました。流動資産の「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」等のたな卸資産、「投資その他の資産(その他)」に含まれる関係会社長期貸付金が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ891億円増加し1兆4,420億円となりました。有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ893億円増加したことが主な要因であります。純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ468億円減少し9,593億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少し、30.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速、資源価格の変動、国際金融市場の混乱の長期化などにより、引き続き景気の下振れリスクが大きいものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましても、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格・為替の変動に適切に対応した販売戦略、抜本的な業務の見直しによる徹底したコスト削減等の諸施策を迅速に実行してまいります。また、「ラービグ計画」につきましても、2009年第1四半期の稼働開始を予定しており、引き続き努力を重ねてまいります。

業績見通しは下期の為替相場を100円/\$、ナフサ価格を54,000円/KLと想定し、売上高は前期比1,135億円増加の2兆100億円、営業利益は700億円、経常利益は600億円、当期純利益は150億円を予想しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループを取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し業績に与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が3,668百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,230百万円減少しております。

・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

・ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

- ・ 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円減少しております。また、損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,112	77,510
受取手形及び売掛金	458,270	423,827
有価証券	29,117	33,726
商品及び製品	259,353	242,669
仕掛品	14,576	20,027
原材料及び貯蔵品	83,959	75,463
その他	145,417	131,716
貸倒引当金	△2,003	△1,783
流動資産合計	1,065,801	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	216,777	209,513
機械装置及び運搬具(純額)	253,972	239,740
その他(純額)	160,245	187,224
有形固定資産合計	630,994	636,477
無形固定資産		
のれん	15,600	20,463
その他	58,163	63,463
無形固定資産合計	73,763	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	484,910	518,870
その他	146,941	117,829
貸倒引当金	△1,147	△1,328
投資その他の資産合計	630,704	635,371
固定資産合計	1,335,461	1,355,774
資産合計	2,401,262	2,358,929

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,432	282,662
短期借入金	167,578	142,066
1年内償還予定の社債	39,366	54,138
コマーシャル・ペーパー	138,000	92,000
未払法人税等	16,338	18,993
引当金	26,354	27,099
その他	172,353	188,589
流動負債合計	867,421	805,547
固定負債		
社債	280,110	250,180
長期借入金	138,086	135,498
退職給付引当金	44,402	43,660
その他の引当金	11,548	10,166
その他	100,442	107,832
固定負債合計	574,588	547,336
負債合計	1,442,009	1,352,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,781	23,777
利益剰余金	556,827	562,233
自己株式	△2,807	△2,674
株主資本合計	667,500	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,399	91,171
繰延ヘッジ損益	△1,543	△2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	△29,543	2,236
評価・換算差額等合計	54,124	95,075
少数株主持分	237,629	237,936
純資産合計	959,253	1,006,046
負債純資産合計	2,401,262	2,358,929

(2) 【四半期連結損益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	1,009,207
売上原価	798,637
売上総利益	210,570
販売費及び一般管理費	179,561
営業利益	31,009
営業外収益	
受取利息	1,160
受取配当金	3,534
雑収入	5,338
営業外収益合計	10,032
営業外費用	
支払利息	5,540
コマーシャル・ペーパー利息	421
持分法による投資損失	2,900
為替差損	4,560
雑損失	4,647
営業外費用合計	18,068
経常利益	22,973
特別利益	
有形固定資産売却益	938
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,797
特別損失	
事業構造改善費用	2,279
特別損失合計	2,279
税金等調整前四半期純利益	22,491
法人税等	8,653
少数株主利益	7,550
四半期純利益	6,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日
	至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,491
減価償却費	61,521
持分法による投資損益 (△は益)	3,751
引当金の増減額 (△は減少)	1,217
受取利息及び受取配当金	△4,694
支払利息	5,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△859
事業構造改善費用	1,367
有形固定資産売却損益 (△は益)	△938
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,832
その他	△26,068
小計	31,929
利息及び配当金の受取額	4,539
利息の支払額	△5,836
法人税等の支払額	△13,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付けによる支出	△32,362
投資有価証券の取得による支出	△6,067
投資有価証券の売却による収入	2,011
固定資産の取得による支出	△72,922
固定資産の売却による収入	2,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135
その他	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,480

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,294
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	46,000
長期借入れによる収入	6,797
長期借入金の返済による支出	△15,260
社債の発行による収入	49,093
社債の償還による支出	△33,557
自己株式の取得による支出	△81
配当金の支払額	△9,913
少数株主への配当金の支払額	△4,295
少数株主からの払込みによる収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,712
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,696

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	153,946	334,056	46,731	162,549	113,612	120,679	77,634	1,009,207	—	1,009,207
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	6,285	5,045	5,615	2,432	792	17	30,848	51,034	(51,034)	—
計	160,231	339,101	52,346	164,981	114,404	120,696	108,482	1,060,241	(51,034)	1,009,207
営業利益 (△は営業損失)	△1,183	△10,126	2,173	12,307	12,264	19,240	△3,572	31,103	(94)	31,009

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	931,896	1,009,207	77,311	1,896,539
売 上 原 価	722,321	798,637	76,316	1,454,416
売 上 総 利 益	209,575	210,570	995	442,123
販売費及び一般管理費	161,211	179,561	18,350	339,726
営 業 利 益	48,364	31,009	△ 17,355	102,397
営 業 外 収 益	20,639	10,032	△ 10,607	30,037
受 取 利 息	1,128	1,160	32	2,333
受 取 配 当 金	3,721	3,534	△ 187	6,917
持分法による投資利益	9,391	—	△ 9,391	11,161
雑 収 益	6,399	5,338	△ 1,061	9,626
営 業 外 費 用	11,339	18,068	6,729	39,644
支 払 利 息	6,307	5,961	△ 346	12,004
持分法による投資損失	—	2,900	2,900	—
雑 損 失	5,032	9,207	4,175	27,640
経 常 利 益	57,664	22,973	△ 34,691	92,790
特 別 利 益	900	1,797	897	40,220
固 定 資 産 売 却 益	—	938	938	4,734
投 資 有 価 証 券 売 却 益	900	859	△ 41	6,719
持 分 変 動 利 益	—	—	—	28,767
特 別 損 失	631	2,279	1,648	4,766
構 造 改 善 費 用	631	2,279	1,648	4,766
税金等調整前四半期(当期)純利益	57,933	22,491	△ 35,442	128,244
法 人 税 等	20,652	8,653	△ 11,999	44,133
少 数 株 主 利 益	10,885	7,550	△ 3,335	21,028
四半期(当期)純利益	26,396	6,288	△ 20,108	63,083

【参考】

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	57,933	22,491	△35,442	128,244
減価償却費	59,134	61,521	2,387	124,980
事業構造改善費用	375	1,367	992	4,030
売上債権の増減額(△は増加)	2,089	△37,752	△39,841	△15,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,645	△23,900	△20,255	△10,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,284	29,832	41,116	21,362
その他の増減	△40,109	△36,415	3,694	△96,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,493	17,144	△47,349	156,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△5,208	△6,067	△859	△27,659
固定資産の取得による支出	△73,626	△72,922	704	△127,083
その他の増減	△56,278	△26,491	29,787	△27,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,112	△105,480	29,632	△182,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	33,803	80,828	47,025	7,090
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	△1,204	△2,364	252
V 現金及び現金同等物の減少額	△35,656	△8,712	26,944	△18,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	125,990	107,408	△18,582	125,990
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	98	—	△98	98
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	—	△79	79
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	90,511	98,696	8,185	107,408